

平成16年 1月期 中間決算短信(連結)

平成15年 9月17日

上場会社名 株式会社 東京楽天地

上場取引所 東

コード番号 8842

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.rakutenchi.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 竹下直志

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 中澤一紀

TEL (03) 3631 - 5195

中間決算取締役会開催日 平成15年 9月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 7月中間期の連結業績 (平成15年 2月 1日 ~ 平成15年 7月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 7月中間期	5,372	2.1	1,279	2.6	1,265	2.8
14年 7月中間期	5,261	1.8	1,247	1.1	1,231	6.7
15年 1月期	10,561		2,455		2,402	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 7月中間期	728	1.3	11.21	9.65
14年 7月中間期	737	13.3	11.34	9.76
15年 1月期	1,459		22.42	19.32

- (注) 1. 持分法投資損益 15年 7月中間期 53百万円 14年 7月中間期 58百万円
 15年 1月期 107百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 7月中間期 65,003,430株 14年 7月中間期 65,097,781株
 15年 1月期 65,075,750株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 7月中間期	39,849	20,953	52.6	322.36
14年 7月中間期	39,880	20,004	50.2	307.34
15年 1月期	39,313	20,332	51.7	312.76

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15年 7月中間期 64,998,315株 14年 7月中間期 65,089,670株
 15年 1月期 65,012,349株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 7月中間期	1,589	935	198	5,680
14年 7月中間期	984	2,159	200	5,354
15年 1月期	2,351	3,431	424	5,225

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年 1月期の連結業績予想 (平成15年 2月 1日 ~ 平成16年 1月31日)

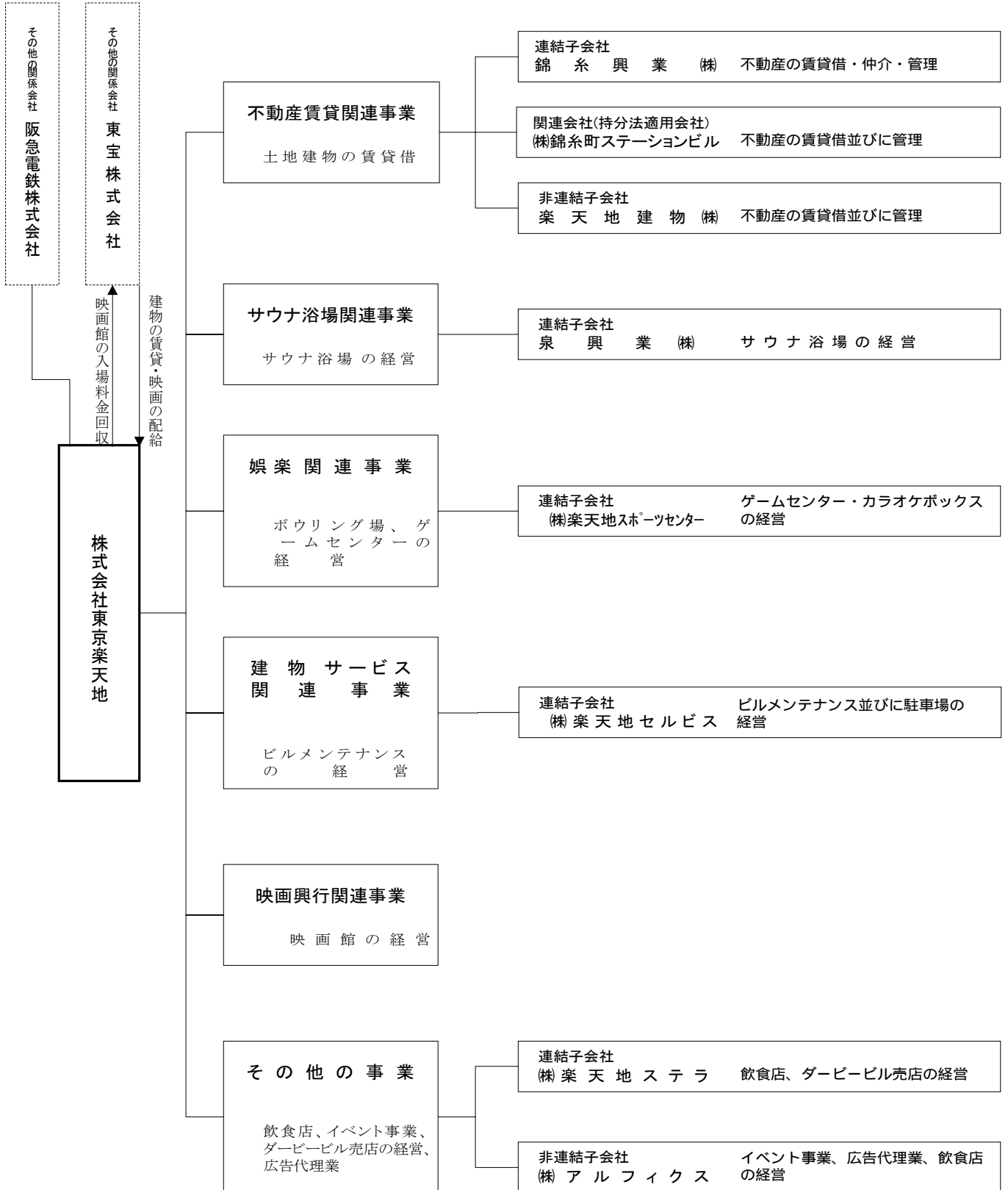
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	10,800	2,430	1,420

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円85銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
 上記の予想は、本資料発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社7社、関連会社1社及びその他の関係会社2社で構成されている。事業の系統図は次のとおりである。



(注) 1. (株)東京楽天地は各事業のうち「不動産賃貸関連事業」「娯楽関連事業」「映画興行関連事業」「その他の事業」を行っている。
 2. 非連結子会社には持分法を適用していない。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和12年に「下町の大衆に健全な娯楽を提供する」という方針のもとに創業され、映画興行を中心にさまざまな娯楽を提供し、地元・地域に密着した事業活動を行ってまいりました。

今後とも、映画興行、不動産賃貸、サウナ浴場、娯楽などの事業を通じ、多様なサービスを提供することで社会に貢献するとともに、株主をはじめとして皆様の信頼と期待に応えられるよう努力いたします。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、企業体質の強化をはかるため内部留保に努めるとともに、将来にわたって安定的な配当を維持していくことを基本方針としておりますが、業績が向上した場合には、相応の配当をもって、株主の皆様に報いる所存であります。

内部留保金につきましては、長期的視点に立った有効な投資をはかるため、新たな事業展開と経営基盤の充実のための資金にあてる所存であります。

3. 会社の対処すべき課題

当社グループの本拠地であります墨田区・錦糸町地区は、昨年3月に錦糸町そごう跡に「錦糸町アルカキット」がオープンし、さらに本年3月には地下鉄半蔵門線錦糸町駅が開業するなど、ここ数年で著しく変化しております。また、昨年12月にはJR錦糸町駅北口の精工舎跡地再開発工事が着工され3年後の完成が予定されており、今後さらに急激に変化することが予想されます。その中において当社グループも、集客力の向上をはかるため、地下鉄錦糸町駅出入口を楽天地ビルに誘致し、駅につながる地下1階部分の改装工事を実施するなど、状況の変化に対応してまいりました。

また、事業展開の一つとして、コーヒーショップを当中間連結会計期間に3店舗、本年9月に1店舗出店し、JR総武線沿線を中心に多店舗化を進め収益の確保に努めております。

今後も、当社グループは、本来の堅実性を損なうことなく、以下の施策を積極的に推進する所存であります。

- ①既存賃貸ビルの設備の改善など魅力あるビルづくりに努めるとともに、テナントとの信頼関係を築き、当社グループの安定収益源である不動産賃貸部門の充実をはかります。
- ②当社グループの連携を密にすることによって、グループ全体での経営の効率化や不採算部門の見直しを行い、グループ経営の強化をはかります。
- ③時代のニーズに応えた新規事業の企画・開発を押し進め、また、当社グループの収入は大半が錦糸町地区に依存していることから、他地区への積極的な事業展開をはかります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、創業の理念である「清く正しく美しく」にもとづき、公正で透明性の高い経営を行い、グループの意思統一をはかるため、従来より下記に示す体制を構築してまいりました。変化する経営環境に迅速に対応し、企業価値を高めていくには、現行の運営をますます充実させてゆくことが適切であると考えております。

なお、当社は監査役制度を採用しております。

①取締役会

取締役会は本年7月31日現在、社外取締役2名を含む10名の取締役で構成され、会社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督します。原則として、年に6回開催し、社長が議長を務めます。

②監査役会

監査役会は本年7月31日現在、社外監査役3名を含む4名の監査役で構成され、監査に関する重要な事項について報告を受け協議を行っております。原則として、年に6回開催します。

③当務役員会

当務役員会は、常勤の取締役、監査役で構成され、当社グループの業務執行に関する重要事項の決定、グループ全般にかかわる各種の報告を行っております。原則として、月に3回開催しております。

④経営会議及び報告会

経営会議及び報告会は、常勤の取締役、監査役、各部長、子会社の取締役で構成され、当社グループ全般にかかわる経営及び業務執行に関する報告及び重要事項の審議を行っております。原則として、経営会議は年に5回、報告会は月に1回開催しております。

また、上記の他、法務上の支援を受けるため、弁護士と顧問契約を結び、商法及び証券取引法等の会計に関する事項の監査のため、監査法人トーマツを会計監査人としております。

5. 関連当事者との関係に関する基本方針

①東宝株式会社との関係

議決権比率21.4% (うち間接所有4.5%、平成15年7月31日現在)

同社は、阪急東宝グループの中核をなす会社であり、映画事業を主として行っており、当社とは、映画配給を通じて一定の取引があります。また、同社より社外取締役を1名、社外監査役を2名迎えております。

②阪急電鉄株式会社との関係

議決権比率18.0% (うち間接所有0.0%、平成15年7月31日現在)

同社は、阪急東宝グループの中核をなす会社であり、鉄道事業を主として行っております。また、同社より社外取締役を1名迎えております。

両社から社外役員を迎えることにより、経営情報の交換など阪急東宝グループとしてのメリットを活かし、当社のコンプライアンスなどに関するチェック機能の役割も果たしております。今後とも両社との関係を維持する考えであります。

経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の収益や設備投資に緩やかながら持ち直しの動きが見られましたものの、依然として厳しい雇用情勢が続き、個人消費も伸び悩み、景気回復には至りませんでした。

このような状況下にあつて当社グループは、不動産賃貸関連事業が堅調に推移し、映画興行関連事業もヒット作に恵まれました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は5,372百万円と前年同期に比べ111百万円(2.1%)の増収となり、経常利益は1,265百万円と前年同期に比べ34百万円(2.8%)の増益となりました。平成16年4月以降の法人事業税率変更に伴う繰延税金資産の評価替えによる影響で、一時的な税金費用の増加がありましたため、中間純利益は728百万円と前年同期に比べ9百万円(1.3%)の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

「不動産賃貸関連事業」では、楽天地ダービービル東・西館が順調に稼働いたしましたが、楽天地ビルに一部テナントの退店もありましたので、売上高は2,212百万円と前年同期に比べ10百万円(0.5%)の減収となりましたものの、営業利益は1,376百万円と前年同期に比べ51百万円(3.9%)の増益となりました。

なお、本年3月開業の地下鉄半蔵門線錦糸町駅は、その出入口を楽天地ビル地下1階に誘致したことにより、ビルの集客力向上に寄与いたしております。

「サウナ浴場関連事業」では、都内各地に大型温浴施設が相次いで開場する厳しい環境のもと、価格体系やサービスを見直すことでリピーターの確保に努めましたので、売上高は690百万円と前年同期に比べ17百万円(2.6%)の増収となりましたが、営業利益は48百万円と前年同期に比べ16百万円(25.6%)の減益となりました。

「娯楽関連事業」では、楽天地浅草ボウルが多彩な企画で顧客獲得に努め、錦糸町及び浅草のゲームセンターにおいても最新機種 of 積極的導入が集客効果を生みましたので、売上高は391百万円と前年同期に比べ10百万円(2.9%)の増収となりましたが、営業利益は77百万円と前年同期に比べ1百万円(2.3%)の減益となりました。

「建物サービス関連事業」では、得意先企業からの受注額削減の動きに歯止めがかからないなど、より一層厳しい状況において、売上高は647百万円と前年同期に比べ46百万円(6.6%)の減収となり、営業利益は137百万円と前年同期に比べ14百万円(9.3%)の減益となりました。

「映画興行関連事業」では、邦画において「踊る大捜査線 THE MOVIE 2 レインボーブリッジを封鎖せよ!」、「ドラえもん」「名探偵コナン」の両シリーズ作品、洋画において「マトリックス」「ロード・オブ・ザ・リング」「ターミネーター」の各シリーズ作品が好稼働いたしましたので、売上高は683百万円と前年同期に比べ34百万円(5.3%)の増収となり、営業利益は86百万円と前年同期に比べ25百万円(42.4%)の増益となりました。

「その他の事業」では、ドトールコーヒー系フランチャイズ3店舗を新たに開店するなど、意欲的な事業展開を行いましたので、売上高は746百万円と前年同期に比べ105百万円(16.4%)の増収となりましたが、営業利益は102百万円と前年同期に比べ13百万円(11.7%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ455百万円(8.7%)増加し、当中間連結会計期間末には5,680百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動による資金の増加は1,589百万円(前年同期比605百万円の収入の増加)となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益1,265百万円、減価償却費594百万円、法人税等の支払額136百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動による資金の減少は935百万円(前年同期比1,223百万円の支出の減少)となりました。これは主として、受入保証金の償還による支出524百万円及び有形固定資産の取得による支出301百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動による資金の減少は198百万円(前年同期比1百万円の支出の減少)となりました。これは主として、配当金の支払いによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年 7月中間期	平成15年 7月中間期	平成15年 1月期
株主資本比率(%)	50.2	52.6	51.7
時価ベースの株主資本比率(%)	58.4	65.9	57.9
債務償還年数(年)	5.1	2.8	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.4	21.0	16.5

(注) 株主資本比率:株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数(中間期):有利子負債/(営業キャッシュ・フロー×2)

債務償還年数(通期):有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)より算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 通期の見通し

「不動産賃貸関連事業」は引き続き堅調を維持し、「映画興行関連事業」におきましても夏興行が好調に推移しておりますが、「建物サービス関連事業」は依然として苦戦を強いられるなど、各事業をとりまく経営環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

その結果、通期の連結の業績見通しにつきましては、売上高10,800百万円(前年度比2.3%増)、経常利益2,430百万円(前年度比1.2%増)、当期純利益は1,420百万円(前年度比2.7%減)を見込んでおります。

中間連結財務諸表

1. 中間連結貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年7月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年7月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	3,941,800		3,577,076		3,122,241	
2. 売掛金	276,414		280,829		271,787	
3. 有価証券	1,558,301		3,585,356		3,555,850	
4. その他	310,814		285,261		174,156	
貸倒引当金	△ 1,201		△ 1,141		△ 1,194	
流動資産合計	6,086,128	15.3	7,727,383	19.4	7,122,841	18.1
II 固定資産						
(1) 有形固定資産 ※1						
1. 建物及び構築物 ※2	22,004,590		21,527,038		21,844,837	
2. 土地 ※2	2,205,272		2,227,134		2,217,845	
3. その他	512,179		510,939		467,954	
有形固定資産合計	24,722,042	62.0	24,265,111	60.8	24,530,637	62.4
(2) 無形固定資産	248,178	0.6	260,845	0.7	245,962	0.6
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	6,534,039		5,446,359		5,242,283	
2. その他	2,290,205		2,149,725		2,171,642	
貸倒引当金	△ 27		△ 10		△ 23	
投資その他の資産合計	8,824,218	22.1	7,596,074	19.1	7,413,903	18.9
固定資産合計	33,794,438	84.7	32,122,032	80.6	32,190,502	81.9
資産合計	39,880,567	100.0	39,849,415	100.0	39,313,344	100.0

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年7月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年7月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 買掛金	335,979		352,735		335,608	
2. 1年以内償還予定の 転換社債	—		4,936,000		4,936,000	
3. 未払法人税等	450,716		526,867		120,105	
4. 賞与引当金	62,598		59,392		62,226	
5. その他 ※2	1,778,825		1,800,190		1,709,428	
流動負債合計	2,628,120	6.6	7,675,185	19.3	7,163,368	18.2
II 固定負債						
1. 転換社債	4,936,000		—		—	
2. 退職給付引当金	530,488		547,710		552,688	
3. 役員退職慰労引当金	166,921		115,221		183,290	
4. 受入保証金 ※2	11,614,560		10,558,202		11,080,998	
固定負債合計	17,247,970	43.2	11,221,134	28.1	11,816,977	30.1
負債合計	19,876,090	49.8	18,896,320	47.4	18,980,345	48.3
(資 本 の 部)						
I 資本金	3,046,035	7.6	3,046,035	7.6	3,046,035	7.7
II 資本剰余金	3,378,537	8.5	3,378,537	8.5	3,378,537	8.6
III 利益剰余金	13,390,435	33.6	14,414,870	36.2	13,916,396	35.4
IV その他有価証券評価差額金	197,862	0.5	154,847	0.4	27,953	0.1
V 自己株式	△ 8,394	△0.0	△ 41,195	△0.1	△ 35,924	△0.1
資本合計	20,004,476	50.2	20,953,095	52.6	20,332,998	51.7
負債資本合計	39,880,567	100.0	39,849,415	100.0	39,313,344	100.0

2. 中間連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年2月 1日〕 至 平成14年7月31日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成15年2月 1日〕 至 平成15年7月31日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成14年2月 1日〕 至 平成15年1月31日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
I 売上高		5,261,180	100.0		5,372,362	100.0		10,561,178	100.0
II 売上原価		3,498,134	66.5		3,578,780	66.6		7,069,030	66.9
売上総利益		1,763,046	33.5		1,793,581	33.4		3,492,147	33.1
III 一般管理費 ※1		515,961	9.8		514,221	9.6		1,036,880	9.8
営業利益		1,247,085	23.7		1,279,359	23.8		2,455,267	23.3
IV 営業外収益									
1. 受取利息	8,351			12,890			15,736		
2. 受取配当金	16,519			20,068			33,424		
3. 持分法による投資利益	58,899			53,146			107,866		
4. その他	5,682	89,452	1.7	1,933	88,038	1.6	12,881	169,908	1.5
V 営業外費用									
1. 支払利息	70,047			59,770			136,280		
2. 固定資産除却損	32,454			9,240			35,777		
3. 投資有価証券評価損	—			30,520			47,324		
4. その他	2,258	104,761	2.0	2,037	101,568	1.8	3,743	223,125	2.1
経常利益		1,231,777	23.4		1,265,829	23.6		2,402,050	22.7
VI 特別損失									
1. 固定資産除却損		—	—		—	—		21,488	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,231,777	23.4		1,265,829	23.6		2,380,562	22.5
法人税、住民税及び事業税	475,400			543,200			598,000		
法人税等調整額	18,475	493,875	9.4	△ 5,855	537,344	10.0	323,429	921,429	8.7
中間(当期)純利益		737,901	14.0		728,485	13.6		1,459,132	13.8

3. 中間連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年2月 1日〕 〔至 平成14年7月31日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成15年2月 1日〕 〔至 平成15年7月31日〕		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自 平成14年2月 1日〕 〔至 平成15年1月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高		3,378,537		3,378,537		3,378,537
II 資本剰余金中間期末(期末)残高		3,378,537		3,378,537		3,378,537
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高		12,882,204		13,916,396		12,882,204
II 利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益		737,901		728,485		1,459,132
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金	195,320		195,037		390,589	
2. 役員賞与 (うち監査役分)	34,350 (3,800)	229,670	34,975 (4,875)	230,012	34,350 (3,800)	424,939
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		13,390,435		14,414,870		13,916,396

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書	
			(自 平成14年2月 1日 至 平成14年7月31日)		(自 平成15年2月 1日 至 平成15年7月31日)		(自 平成14年2月 1日 至 平成15年1月31日)	
			金 額		金 額		金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー								
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		1,231,777		1,265,829		2,380,562		
2. 減価償却費		620,452		594,183		1,242,286		
3. 退職給付引当金の増減(△)額		6,477	△	4,977		28,677		
4. 受取利息及び受取配当金	△	24,870	△	32,958	△	49,161		
5. 支払利息		70,047		59,770		136,280		
6. 持分法による投資利益	△	58,899	△	53,146	△	107,866		
7. 有形固定資産除却損		32,454		9,240		57,265		
8. 売上債権の増(△)減額		30,379	△	9,041		35,006		
9. 仕入債務の増減(△)額	△	9,732		17,126	△	10,104		
10. 未払消費税等の増減(△)額	△	8,061		14,819	△	23,034		
11. その他	△	70,290	△	55,495	△	18,993		
12. 役員賞与の支払額	△	34,350	△	34,975	△	34,350		
小計		1,785,383		1,770,375		3,636,568		
13. 利息及び配当金の受取額		28,306		31,529		54,564		
14. 利息の支払額	△	86,101	△	75,691	△	142,892		
15. 法人税等の支払額	△	743,204	△	136,438	△	1,196,415		
営業活動によるキャッシュ・フロー		984,383		1,589,775		2,351,824		
II 投資活動によるキャッシュ・フロー								
1. 有形固定資産の取得による支出	△	151,367	△	301,340	△	566,065		
2. 投資有価証券の取得による支出	△	790,250		—	△	1,186,470		
3. 受入保証金の償還による支出	△	576,987	△	524,101	△	1,113,292		
4. 保険積立金による運用の支出	△	683,386		—	△	683,386		
5. その他		42,564	△	110,444		117,278		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	2,159,426	△	935,886	△	3,431,935		
III 財務活動によるキャッシュ・フロー								
1. 自己株式の取得による支出	△	6,422	△	5,270	△	33,952		
2. 配当金の支払額	△	193,852	△	193,408	△	390,485		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	200,274	△	198,679	△	424,438		
IV 現金及び現金同等物の増減(△)額	△	1,375,318		455,209	△	1,504,549		
V 現金及び現金同等物の期首残高		6,729,923		5,225,374		6,729,923		
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,354,605		5,680,583		5,225,374		

中間連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社は泉興業株式会社、株式会社楽天地セルビス、株式会社楽天地スポーツセンター、株式会社楽天地ステラ、錦糸興業株式会社の5社である。

(2) 非連結子会社の数及び名称並びに連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、楽天地建物株式会社、株式会社アルフィックスの2社である。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社は、株式会社錦糸町ステーションビル1社である。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社は、楽天地建物株式会社及び株式会社アルフィックスの2社であり、それぞれ連結純損益、利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。

(3) 持分法適用会社の中間決算日は中間連結決算日と異なるため、中間連結決算日を基準として仮決算を行っている。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

内規に定めた相当規模以上の建物の建物

定額法

平成10年4月1日以降取得した建物(内規に定めた相当規模以上の建物以外の建物)

定額法

で建物附属設備を除く)

その他

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

 建物及び構築物 7年～50年

② 無形固定資産 定額法

なお、主な耐用年数は15年である。

(3) 重要な引当金の計上基準

- | | |
|-------------|---|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 |
| ② 賞与引当金 | 中間連結会計期間末在籍従業員に対する下期支給賞与の当中間連結会計期間負担額として、支給見積額の当中間連結会計期間経過期間相当額を計上している。 |
| ③ 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上している。 |
| ④ 役員退職慰労引当金 | 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく年間計上見積額の2分の1を計上している。 |

(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

- | | |
|-------------|--|
| ① 消費税等の会計処理 | 税抜方式によっている。 |
| ② 1株当たり情報 | 当中間連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 |

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する短期的な投資からなっている。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年7月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年7月31日現在)	前連結会計年度末 (平成15年1月31日現在)
※1.有形固定資産の減価償却累計額 14,553,957千円	※1.有形固定資産の減価償却累計額 15,676,427千円	※1.有形固定資産の減価償却累計額 15,118,399千円
※2.このうち次のとおり担保に供している。 担保に供している資産(簿価) 建物及び構築物 12,898,860千円 土地 1,172,935千円 <u>計</u> 14,071,795千円 上記に対応する債務 流動負債その他 (短期受入保証金) 365,000千円 受入保証金 7,095,000千円 <u>計</u> 7,460,000千円	※2.このうち次のとおり担保に供している。 担保に供している資産(簿価) 建物及び構築物 12,334,088千円 土地 1,172,935千円 <u>計</u> 13,507,024千円 上記に対応する債務 流動負債その他 (短期受入保証金) 365,000千円 受入保証金 6,730,000千円 <u>計</u> 7,095,000千円	※2.このうち次のとおり担保に供している。 担保に供している資産(簿価) 建物及び構築物 12,612,775千円 土地 1,172,935千円 <u>計</u> 13,785,710千円 上記に対応する債務 流動負債その他 (短期受入保証金) 365,000千円 受入保証金 7,015,000千円 <u>計</u> 7,380,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成14年2月1日〕 〔至平成14年7月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成15年2月1日〕 〔至平成15年7月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年2月1日〕 〔至平成15年1月31日〕
※1.一般管理費のうち主要項目は次のとおりである。 人件費 403,767千円 うち賞与引当金繰入額 22,598千円 うち退職給付引当金繰入額 34,604千円 うち役員退職慰労引当金繰入額 16,492千円 減価償却費 13,124千円	※1.一般管理費のうち主要項目は次のとおりである。 人件費 405,933千円 うち賞与引当金繰入額 21,900千円 うち退職給付引当金繰入額 14,955千円 うち役員退職慰労引当金繰入額 19,931千円 減価償却費 13,164千円	※1.一般管理費のうち主要項目は次のとおりである。 人件費 808,440千円 うち賞与引当金繰入額 22,777千円 うち退職給付引当金繰入額 36,094千円 うち役員退職慰労引当金繰入額 32,861千円 減価償却費 26,201千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成14年2月1日〕 〔至平成14年7月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成15年2月1日〕 〔至平成15年7月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年2月1日〕 〔至平成15年1月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成14年7月31日現在) 現金及び預金勘定 3,941,800千円 有価証券勘定 1,558,301千円 <u>計</u> 5,500,101千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 45,495千円 償還期間が3ヶ月を超える債券等 △ 100,000千円 <u>現金及び現金同等物</u> 5,354,605千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成15年7月31日現在) 現金及び預金勘定 3,577,076千円 有価証券勘定 3,585,356千円 <u>計</u> 7,162,433千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 55,498千円 償還期間が3ヶ月を超える債券等 △ 1,426,350千円 <u>現金及び現金同等物</u> 5,680,583千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成15年1月31日現在) 現金及び預金勘定 3,122,241千円 有価証券勘定 3,555,850千円 <u>計</u> 6,678,091千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 55,497千円 償還期間が3ヶ月を超える債券等 △ 1,397,220千円 <u>現金及び現金同等物</u> 5,225,374千円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成14年7月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式 券	1,301,109	1,755,037	453,927
(2) 債 券			
国債・地方債等	999,900	999,800	△100
社 債	290,400	280,120	△10,280
そ の 他	799,850	749,850	△50,000
(3) そ の 他	2,457,952	2,405,546	△52,405
計	5,849,211	6,190,354	341,142

2. 時価評価されていない有価証券

(単位 千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	26,500
(2) マネー・マネージメント・ファンド	1,358,301
(3) 公社債投信	100,000

当中間連結会計期間 (平成15年7月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式 券	1,223,814	1,542,186	318,372
(2) 債 券			
国債・地方債等	999,982	999,900	△82
社 債	393,965	402,540	8,574
そ の 他	998,394	961,180	△37,214
(3) そ の 他	2,458,022	2,426,705	△31,316
計	6,074,180	6,332,512	258,332

2. 時価評価されていない有価証券

(単位 千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	25,500
(2) マネー・マネージメント・ファンド	2,059,006
(3) 公社債投信	100,000

前連結会計年度 (平成15年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式 券	1,254,334	1,390,885	136,551
(2) 債 券			
国債・地方債等	999,900	999,900	—
社 債	390,400	391,800	1,400
そ の 他	996,070	953,900	△42,170
(3) そ の 他	2,457,952	2,410,366	△47,585
計	6,098,656	6,146,852	48,195

2. 時価評価されていない有価証券

(単位 千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	26,500
(2) マネー・マネージメント・ファンド	2,058,630
(3) 公社債投信	100,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成14年2月1日 至平成14年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成15年2月1日 至平成15年7月31日)及び前連結会計年度(自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はない。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間(自平成14年2月1日 至平成14年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成15年2月1日 至平成15年7月31日)及び前連結会計年度(自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)

重要なリース取引がないので該当事項はない。

(生産、受注及び販売の状況)

当社グループの事業について、(1)生産実績、(2)受注実績の該当事項はない。

(3) 販売実績

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自平成14年2月1日 至平成14年7月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成15年2月1日 至平成15年7月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年2月1日 至平成15年1月31日〕
不動産賃貸関連事業	2,223,583	2,212,637	4,430,406
サウナ浴場関連事業	672,775	690,351	1,364,879
娯楽関連事業	380,670	391,587	789,724
建物サービス関連事業	693,773	647,662	1,411,928
映画興行関連事業	648,795	683,163	1,292,913
その他の事業	641,582	746,961	1,271,325
合計	5,261,180	5,372,362	10,561,178

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は下表のとおりである。
2. 本表の金額には消費税等は含まれていない。

(単位 千円)

相手先	前中間連結会計期間 〔自平成14年2月1日 至平成14年7月31日〕		当中間連結会計期間 〔自平成15年2月1日 至平成15年7月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年2月1日 至平成15年1月31日〕	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
日本中央競馬会	1,316,460	25.0	1,316,460	24.5	2,626,774	24.9

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成14年2月1日 至平成14年7月31日)

(単位 千円)

区 分	不動産賃貸 関連事業	サウナ浴場 関連事業	娯 楽 関連事業	建物サービス 関連事業	映画興行 関連事業	その 他 の 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,223,583	672,775	380,670	693,773	648,795	641,582	5,261,180		5,261,180
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	175,518	26,851	772	355,261	—	60,170	618,575	(618,575)	—
計	2,399,101	699,627	381,443	1,049,035	648,795	701,752	5,879,756	(618,575)	5,261,180
営 業 費 用	1,074,182	634,160	302,056	897,489	588,243	585,402	4,081,534	(67,438)	4,014,095
営 業 利 益	1,324,918	65,467	79,387	151,546	60,551	116,350	1,798,222	(551,136)	1,247,085

当中間連結会計期間 (自平成15年2月1日 至平成15年7月31日)

(単位 千円)

区 分	不動産賃貸 関連事業	サウナ浴場 関連事業	娯 楽 関連事業	建物サービス 関連事業	映画興行 関連事業	その 他 の 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,212,637	690,351	391,587	647,662	683,163	746,961	5,372,362		5,372,362
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	177,635	26,999	1,022	358,316	—	62,749	626,722	(626,722)	—
計	2,390,272	717,350	392,609	1,005,979	683,163	809,710	5,999,085	(626,722)	5,372,362
営 業 費 用	1,013,446	668,669	315,028	868,564	596,966	706,964	4,169,639	(76,636)	4,093,002
営 業 利 益	1,376,826	48,681	77,581	137,414	86,196	102,746	1,829,445	(550,085)	1,279,359

前連結会計年度 (自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)

(単位 千円)

区 分	不動産賃貸 関連事業	サウナ浴場 関連事業	娯 楽 関連事業	建物サービス 関連事業	映画興行 関連事業	その 他 の 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高									
(1) 外部顧客に対する売上高	4,430,406	1,364,879	789,724	1,411,928	1,292,913	1,271,325	10,561,178		10,561,178
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	349,834	53,441	1,634	663,477	—	112,983	1,181,372	(1,181,372)	—
計	4,780,240	1,418,321	791,359	2,075,406	1,292,913	1,384,309	11,742,550	(1,181,372)	10,561,178
営 業 費 用	2,116,911	1,301,871	616,825	1,799,281	1,191,643	1,160,413	8,186,947	(81,036)	8,105,911
営 業 利 益	2,663,328	116,449	174,534	276,124	101,270	223,895	3,555,602	(1,100,335)	2,455,267

(注) 1. 事業区分は主として日本標準産業分類の中分類によっている。

2. 各事業区分の主要事業内容

事 業 区 分	主 要 事 業 内 容
不動産賃貸関連事業	土地建物の賃貸
サウナ浴場関連事業	サウナ浴場の経営
娯 楽 関 連 事 業	ボウリング場、ゲームセンターの経営
建物サービス関連事業	ビルメンテナンスの経営
映画興行関連事業	映画館の経営
その 他 の 事 業	飲食店、ダービービル売店の経営

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間515,961千円、当中間連結会計期間514,221千円、前連結会計年度1,036,880千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の管理部門に係る費用である。

4. 金額には消費税等は含まれない。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年2月1日 至平成14年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成15年2月1日 至平成15年7月31日)及び前連結会計年度(自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載事項なし。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成14年2月1日 至平成14年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成15年2月1日 至平成15年7月31日)及び前連結会計年度(自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)

海外売上高がないため、記載事項なし。

平成16年 1月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年 9月17日

上場会社名 株式会社 東京楽天地

上場取引所 東

コード番号 8842

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.rakutenchi.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 竹下直志
問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 中澤一紀

TEL (03) 3631 - 5195

中間決算取締役会開催日 平成15年 9月17日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年 10月17日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 7月中間期の業績 (平成15年 2月 1日 ~ 平成15年 7月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 7月中間期	3,251	0.8	1,104	7.9	1,119	8.2
14年 7月中間期	3,226	1.5	1,023	5.6	1,034	6.3
15年 1月期	6,423		2,050		2,050	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年 7月中間期	659	6.3	10.14
14年 7月中間期	620	19.7	9.53
15年 1月期	1,202		18.48

(注) 1. 期中平均株式数 15年 7月中間期 65,003,430株 14年 7月中間期 65,097,781株
15年 1月期 65,075,750株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 7月中間期	3.00	-
14年 7月中間期	3.00	-
15年 1月期	-	6.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 7月中間期	37,783	18,962	50.2	291.74
14年 7月中間期	38,260	18,223	47.6	279.98
15年 1月期	37,628	18,412	48.9	283.21

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 7月中間期 64,998,315株 14年 7月中間期 65,089,670株
15年 1月期 65,012,349株
2. 期末自己株式数 15年 7月中間期 113,872株 14年 7月中間期 22,517株
15年 1月期 99,838株

2. 16年 1月期の業績予想 (平成15年 2月 1日 ~ 平成16年 1月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	6,450	2,100	1,250	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円23銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
上記の予想は、本資料発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

中 間 財 務 諸 表

1. 中 間 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

科 目	期 別		前中間会計期間末 (平成14年7月31日現在)		当中間会計期間末 (平成15年7月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年1月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
(資 産 の 部)		%		%		%		
I 流動資産								
1. 現金及び預金	3,745,923		3,320,453		2,884,892			
2. 売掛金	84,250		89,302		82,795			
3. 有価証券	1,558,301		3,585,356		3,555,850			
4. たな卸資産	7,857		7,593		6,837			
5. その他	106,547		210,990		102,108			
貸倒引当金	△ 123		△ 107		△ 144			
流動資産合計	5,502,757	14.4	7,213,589	19.1	6,632,339	17.6		
II 固定資産								
(1) 有形固定資産 ※1								
1. 建物 ※2	21,490,125		20,895,758		21,314,140			
2. 土地 ※2	2,123,754		2,123,754		2,123,754			
3. その他	434,763		374,450		404,036			
有形固定資産合計	24,048,643	62.9	23,393,962	61.9	23,841,931	63.4		
(2) 無形固定資産	210,672	0.5	210,589	0.6	210,504	0.6		
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券	4,853,090		3,792,212		3,769,152			
2. 関係会社株式	1,499,010		1,326,381		1,202,108			
3. その他	2,146,830		1,846,796		1,973,013			
貸倒引当金	△ 70		△ 43		△ 84			
投資その他の資産合計	8,498,861	22.2	6,965,347	18.4	6,944,190	18.4		
固定資産合計	32,758,177	85.6	30,569,898	80.9	30,996,626	82.4		
資産合計	38,260,934	100.0	37,783,488	100.0	37,628,966	100.0		

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年7月31日現在)		当中間会計期間末 (平成15年7月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 買掛金	130,570		136,632		120,097	
2. 1年以内償還予定の転換社債	—		4,936,000		4,936,000	
3. 未払法人税等	379,064		456,315		50,726	
4. 賞与引当金	26,000		26,000		26,000	
5. その他 ※2,3	2,389,418		2,186,544		2,406,763	
流動負債合計	2,925,053	7.7	7,741,492	20.5	7,539,587	20.1
II 固定負債						
1. 転換社債	4,936,000		—		—	
2. 退職給付引当金	418,074		431,411		437,733	
3. 役員退職慰労引当金	156,290		101,300		171,010	
4. 受入保証金 ※2	11,601,967		10,546,795		11,068,338	
固定負債合計	17,112,331	44.7	11,079,506	29.3	11,677,081	31.0
負債合計	20,037,385	52.4	18,820,999	49.8	19,216,669	51.1
(資 本 の 部)						
I 資本金	3,046,035	8.0	3,046,035	8.1	3,046,035	8.1
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	3,378,537		3,378,537		3,378,537	
資本剰余金合計	3,378,537	8.8	3,378,537	8.9	3,378,537	8.9
III 利益剰余金						
1. 利益準備金	691,445		691,445		691,445	
2. 任意積立金	9,250,000		10,050,000		9,250,000	
3. 中間(当期)未処分利益	1,668,851		1,689,406		2,055,987	
利益剰余金合計	11,610,296	30.3	12,430,852	32.9	11,997,433	31.9
IV その他有価証券評価差額金	197,073	0.5	148,258	0.4	26,215	0.1
V 自己株式	△ 8,394	△ 0.0	△ 41,195	△ 0.1	△ 35,924	△ 0.1
資本合計	18,223,548	47.6	18,962,489	50.2	18,412,297	48.9
負債資本合計	38,260,934	100.0	37,783,488	100.0	37,628,966	100.0

2. 中間損益計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 〔自 平成14年2月 1日〕 〔至 平成14年7月31日〕		当中間会計期間 〔自 平成15年2月 1日〕 〔至 平成15年7月31日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成14年2月 1日〕 〔至 平成15年1月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売上高		3,226,163	100.0	3,251,345	100.0	6,423,272	100.0
II 売上原価		1,808,381	56.1	1,758,397	54.1	3,587,950	55.9
売上総利益		1,417,782	43.9	1,492,947	45.9	2,835,321	44.1
III 一般管理費		394,400	12.2	388,708	11.9	784,678	12.2
営業利益		1,023,381	31.7	1,104,239	34.0	2,050,643	31.9
IV 営業外収益 ※1		97,478	3.0	115,261	3.5	183,709	2.9
V 営業外費用 ※2		86,190	2.6	100,227	3.1	183,814	2.9
経常利益		1,034,669	32.1	1,119,273	34.4	2,050,538	31.9
VI 特別損失 ※3		—	—	—	—	44,309	0.7
税引前中間(当期)純利益		1,034,669	32.1	1,119,273	34.4	2,006,228	31.2
法人税、住民税及び事業税		396,000	12.3	474,000	14.5	458,000	7.1
法人税等調整額		18,485	0.6	△ 14,183	△ 0.4	345,638	5.4
中間(当期)純利益		620,184	19.2	659,456	20.3	1,202,589	18.7
前期繰越利益		1,048,666		1,029,950		1,048,666	
中間配当額		—		—		195,269	
中間(当期)未処分利益		1,668,851		1,689,406		2,055,987	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------|--|
| (1) たな卸資産 | |
| 商品 | 先入先出法による原価法 |
| (2) 有価証券 | |
| ① 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|---|---------|
| (1) 有形固定資産 | |
| 内規に定めた相当規模以上の建物 | 定額法 |
| 平成10年4月1日以降取得した建物(内規に定めた相当規模以上の建物以外の建物で建物附属設備を除く) | 定額法 |
| その他 | 定率法 |
| なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 | |
| 建物 | 31年～50年 |
| (2) 無形固定資産 | 定額法 |
| なお、主な耐用年数は15年である。 | |
| (3) 長期前払費用 | 定額法 |

3. 引当金の計上基準

- | | |
|---------------|---|
| (1) 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 |
| (2) 賞与引当金 | 中間会計期間末在籍従業員に対する下期支給賞与の当中間会計期間負担額として、支給見積額の当中間会計期間経過期間相当額を計上している。 |
| (3) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上している。 |
| (4) 役員退職慰労引当金 | 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく年間計上見積額の2分の1を計上している。 |

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- | | |
|---------------|--|
| (1) 消費税等の会計処理 | 税抜方式によっている。 |
| (2) 1株当たり情報 | 当中間会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 |

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成14年2月 1日〕 〔至 平成14年7月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年2月 1日〕 〔至 平成15年7月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年2月 1日〕 〔至 平成15年1月31日〕																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">31,929千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,941千円</td> </tr> <tr> <td>四半期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>12,987千円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	器具及び備品		取得価額相当額	31,929千円	減価償却累計額相当額	18,941千円	四半期末残高相当額	<u>12,987千円</u>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">63,959千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">28,223千円</td> </tr> <tr> <td>四半期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>35,735千円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	器具及び備品		取得価額相当額	63,959千円	減価償却累計額相当額	28,223千円	四半期末残高相当額	<u>35,735千円</u>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">31,929千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">22,060千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>9,869千円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	器具及び備品		取得価額相当額	31,929千円	減価償却累計額相当額	22,060千円	期末残高相当額	<u>9,869千円</u>
器具及び備品																										
取得価額相当額	31,929千円																									
減価償却累計額相当額	18,941千円																									
四半期末残高相当額	<u>12,987千円</u>																									
器具及び備品																										
取得価額相当額	63,959千円																									
減価償却累計額相当額	28,223千円																									
四半期末残高相当額	<u>35,735千円</u>																									
器具及び備品																										
取得価額相当額	31,929千円																									
減価償却累計額相当額	22,060千円																									
期末残高相当額	<u>9,869千円</u>																									
<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,237千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,750千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>12,987千円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	1年以内	6,237千円	1年超	6,750千円	合計	<u>12,987千円</u>	<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,111千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,623千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>35,735千円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年以内	11,111千円	1年超	24,623千円	合計	<u>35,735千円</u>	<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,896千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,973千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>9,869千円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	1年以内	5,896千円	1年超	3,973千円	合計	<u>9,869千円</u>						
1年以内	6,237千円																									
1年超	6,750千円																									
合計	<u>12,987千円</u>																									
1年以内	11,111千円																									
1年超	24,623千円																									
合計	<u>35,735千円</u>																									
1年以内	5,896千円																									
1年超	3,973千円																									
合計	<u>9,869千円</u>																									
<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,118千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,118千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,118千円	減価償却費相当額	3,118千円	<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,163千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,163千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,163千円	減価償却費相当額	6,163千円	<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,237千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,237千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,237千円	減価償却費相当額	6,237千円												
支払リース料	3,118千円																									
減価償却費相当額	3,118千円																									
支払リース料	6,163千円																									
減価償却費相当額	6,163千円																									
支払リース料	6,237千円																									
減価償却費相当額	6,237千円																									
<p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																								

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成14年7月31日現在)、当中間会計期間(平成15年7月31日現在)及び前事業年度(平成15年1月31日現在)

時価のある子会社株式、関連会社株式は所有していない。